

サービス産業動態統計調査 利用上の注意

- 2025 年 1 月に既存の一般統計調査であるサービス産業動向調査と特定サービス産業動態統計調査（経済産業省所管）を統合し、サービス産業動態統計調査（基幹統計調査）を創設した。調査内容の見直しを行うとともに、2025 年 1 月に母集団情報の変更、標本事業所の交替を行ったため、実数を時系列比較する際は注意を要する。
- 売上高は、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成 27 年 5 月 19 日各府省統計主管課長等会議申合せ）（令和 3 年 7 月 27 日改定）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計している。
※サービス産業動向調査では、消費税込み・消費税抜きに係る相違について補正を行わず集計しているため、サービス産業動態統計調査の 2025 年 1 月分速報及び確報の公表時に、2024 年以前の売上高は消費税込みに補正した変動を調整した値に変更している。
- 結果数値は、表章単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
- 四半期及び年は、それぞれ、当該 3 か月又は 12 か月の四捨五入前の月間数値の平均を四捨五入しているため、各月の結果数値の平均とは必ずしも一致しない。
- 統計表中の「-」は該当数値のないことを示す。
- 「p」が付された年月の結果数値は、速報である。

<時系列データ>

- 2024 年 12 月までの値は、サービス産業動向調査の結果であり、2025 年 1 月から 12 月までの前年同月比は、サービス産業動向調査の前年同月の値を用いて計算したものである。
- サービス産業動態統計調査及びサービス産業動向調査では、2 年ごとに標本交替を行っており、時系列表の実数値については、その水準変化・動向を的確に把握するため、標本交替により生じる変動を過去に遡って調整している。なお、調整は産業分類ごとに行っているため、上位分類の調整値は下位分類の調整値の合計とは必ずしも一致しない。
- 直近では 2025 年 1 月に母集団情報変更・標本交替を行った。2024 年以前の実数値は、2025 年 1 月分速報及び確報の公表時に、2025 年 1 月までの母集団情報変更・標本交替により生じた変動を調整した値に変更した。また、2025 年 1 月から 12 月までの前年同月比は、各月の速報及び確報の公表時に、調整した値を用いて計算した結果を掲載している。※

※2025 年 2 月分及び 3 月分の速報値に関して、2025 年 1 月分確報時に確定リンク係数により前年同月の実数値（調整値）を再計算するが、前年同月比の再計算はこの 1 月分確報時点では行わず、2 月分及び 3 月分それぞれの確報時にのみ行う。

＜標本交替により生じる変動の調整方法＞

標本交替により生じる変動は、標本交替前と標本交替後の集計値から算出した「リンク係数」を、標本交替前の各月の実数値に乗じて調整する。

(1) リンク係数の算出

- ・母集団情報変更・標本交替前の調査対象と、変更・交替後の調査対象それぞれにおいて 2024 年 12 月の売上高及び事業従事者数を集計。
- ・変更・交替前の調査対象における 2024 年 12 月の集計値と、変更・交替後の調査対象における同月の集計値を用いて「リンク係数」を算出。なお、「リンク係数」は、事業活動別の売上高及び事業従事者数それぞれについて産業別に算出。

$$\text{リンク係数} = \frac{\text{母集団情報変更・標本交替後の調査対象の2024年12月の集計値}}{\text{母集団情報変更・標本交替前の調査対象の2024年12月の集計値}}$$

(注) 変更・交替前後で継続して調査する事業所・企業等の報告値を含む。

(2) 調整値の算出

産業別に算出したリンク係数を、2013 年 1 月分から 2024 年 12 月までの各月の実数値（時系列の統計表において掲載していた数値）に乗じて調整値を算出。＊

$$\text{調整値（2013 年 1 月～2024 年 12 月）} = \text{実数値} \times \text{リンク係数}$$

＊標本交替を複数回またぐ過去の結果は、標本交替のたびにリンク係数を乗じて調整値を算出。

例：2022 年各月の調整値（2025 年母集団情報変更・標本交替後）

$$= \text{2022 年各月の当初の実数値} \times \text{リンク係数（2023 年 1 月）} \times \text{リンク係数（2025 年 1 月）}$$

＜沿革＞

● サービス産業動向調査（参考）

2013 年 1 月に調査内容の見直し、2015 年 1 月に標本事業所の交替、2017 年 1 月に母集団情報の変更、2019 年 1 月に標本事業所の交替、2021 年 1 月に母集団情報の変更、2023 年 1 月に標本事業所の交替を行った。また、2016 年まで郵便業に含まれていた企業等の一部が 2017 年から他の産業分類に変更となったことから、実数を直接時系列比較する際は注意を要する。

＜2013 年（平成 25 年）1 月調査の主な変更内容＞

1. 調査対象産業の一部変更（学術・開発研究機関、純粋持株会社及び社会保険事業団体を除外、持ち帰り・配達飲食サービス業を追加）
2. 調査内容の一部変更（会社以外の法人及び法人でない団体における事業・活動を継続するための収入を売上高（収入額）から除外）

3. 母集団情報の変更（平成 18 年事業所・企業統計調査から平成 21 年経済センサス - 基礎調査に変更）
4. 調査の方法の一部変更（資本金・出資金・基金が 1 億円以上の企業及び一部産業の企業は、事業所単位から企業単位の調査に変更）

＜2015 年（平成 27 年） 1 月調査の主な変更内容＞

標本事業所を交替

＜2017 年（平成 29 年） 1 月調査の主な変更内容＞

1. 母集団情報の変更（平成 26 年経済センサス - 基礎調査に変更）
2. 調査項目の変更（需要の状況を削除、常用雇用者の定義を一部変更）

＜2019 年（平成 31 年） 1 月調査の主な変更内容＞

標本事業所を交替

＜2021 年（令和 3 年） 1 月調査の主な変更内容＞

母集団情報の変更（民営事業所は平成 28 年経済センサス - 活動調査に変更。国、地方公共団体の事業所は平成 26 年経済センサス - 基礎調査から変更しない。）

＜2023 年（令和 5 年） 1 月調査の主な変更内容＞

標本事業所を交替

● サービス産業動態統計調査

2025 年 1 月に既存の一般統計調査であるサービス産業動向調査と特定サービス産業動態統計調査（経済産業省所管）を統合し、サービス産業動態統計調査（基幹統計調査）を創設した。調査内容の見直しを行うとともに、母集団情報の変更を行ったことから、実数を時系列比較する際は注意を要する。

＜2025 年（令和 7 年） 1 月調査の主な変更内容＞

調査内容の一部変更（従業者数の内訳を廃止、企業の事業活動の一部を細分化）

母集団情報の変更（令和 3 年経済センサス - 活動調査に変更）

（2025 年 3 月 26 日更新）